

## 時論

### ドイツの深い「迷い」と日本への教訓

フランスに続いて、ドイツの政治も荒れている。2024 年 11 月に社会民主党 (SPD)、緑の党 (Grüne) 自由民主党 (FDP) の 3 党連立政権から FDP が離脱して少数与党になった後、連邦議会での首相信任投票否決を経て、2025 年 9 月に予定されていた連邦議会選挙が 2 月に前倒しになった。ドイツの経済情勢や政治スタンスは、EU 全体のみならず世界的なトレンドにも影響を及ぼす可能性がある。例えば気候変動対応は、トランプ大統領就任で米国が手を緩める中、EU がいわゆる最後の砦となり、当然に中核国たるドイツの姿勢は世界的な取り組みが続くかどうかにおいて重要になる。こうした問題意識から、2 月上旬に現地で複数の先にヒアリングを行った。

今ドイツが抱える問題、言い換えると今回の選挙の争点として国民の関心を集めているテーマは多岐にわたる。

その最たるものが、難民・移民の問題である。ここ 1～2 年のドイツでは、移民の犯罪が目立っている。目立っているというのは、必ずしも絶対数として増えていなくても、それぞれの事件が全土で大きく報道されることもあって国民の関心を集めやすくなっているという意味である。結果として他国からの人口流入に厳しい態度を望む向きが増え、そうした声を背景に、極右のポピュリスト政党であるドイツのための選択 (AfD) がここ数年で旧東ドイツ中心に支持率を上げ、各種世論調査では足元で 2 割にも達している。加えて、左のポピュリスト政党とされるザラ・ワーゲンクネヒト同盟 (BSW) が 2024 年に左翼党 (Linke) を離脱した後に、一時は本家を凌ぐほどの支持率を確保するなど、新興勢力の台頭とともに分断が進んでいる。

次いで問題視されているのが経済の低迷で、既に実績として 2 年連続のマイナス成長が 3 年連続になるという見方も出てきた。ロシアから安いエネルギーを仕入れて造った製品を中国に高く売るという、2000 年代からドイツの地位を確固たるものにしてきたビジネスモデルが通じなくなったことが主因であることは共通認識だが、これに加えて、様々な経済行動に膨大な手続きが必要になる「官僚主義」や、これまで熱心に取り組んできた気候変動対応でエネルギーコストが必要以上に上昇し、同国の国際競争力を損ねてきたという見方も増えている。更に、インフラの老朽化が懸念されるなどドイツの投資不足が共通認識になる中で、財政赤字の拡大を憲法の規定で厳しく制限する「債務ブレーキ」は緩和すべきではないかという声が強まっている。このように経済低迷という問題は、今回の選挙で挙げられている他の争点とも絡む複雑なテーマになっている。どの党も官僚主義を改善すると訴えており、実現すれば理論上生産性の改善に寄与するが、そのイメージは誰も持てない。高騰するエネルギー価格も、AfD や BSW が主張するロシアから天然ガスを再び買う案が現実的ではない中、環境に負担を与えず安価に使えるエネルギーを、と複数の党が主張するものの、その道筋が見えていないとも言えない。結果として、ドイツが今の状態から脱するシナリオを描くのは難しいのが現状であった。

複数のヒアリングを通じて第一に感じたのは、ドイツの国全体としての深い「迷い」であった。移民排斥を訴えて AfD が支持を伸ばす中でも、その動きを警戒するポスターや垂れ幕はあちこちにあり、同じ趣旨

の反極右デモも頻繁に行われている。連邦政府レベルでは、Afd を連立政権に加えないことは確固たるコンセンサスにもなっている。前政権の気候変動対応を主導してきた Grüne の支持率はピークから下がったとはいえ、今なお 10% 台前半を保っていることは、ドイツ各地で頻発する洪水などの異常気象への対応を止めてはならないという声が依然として強いことを示している。そして債務ブレーキも、ドイツの財政規律を守るため支持する向きは多いという。

かつてのハイパーインフレや第二次大戦前のヒトラーの政治など、何か一つのきっかけがあつて決定的に状況が変化したのではなく、一つ一つの小さな出来事が積み重なる中で、まだ大丈夫だろう、全体として大きな問題にはなっていないと自分を納得させながら進んだ結果、気が付けば取り返しのつかない領域に踏み込んでいたという経験から、これまでドイツの規律や良心の基礎にあったものを安易に捨ててはならないという思いが残っているのだろう。それが現実と齟齬をきたし、国益への悪影響が意識される中でも、過去に対する反省やそれに根差す良心を捨てるまいという固い決意を守り続けるが故に、その迷いがより深くなっているのではないかと感じられた。

23 日に行われた選挙では、事前の見立て通りドイツキリスト教民主同盟 (CDU/CSU) が第一党になった。各党の獲得議席数を見る限り、CDU/CSU と SPD が組めば 2 党による連立政権発足は可能に見え、これは得てして政権基盤が不安定になりがちな 3 党連立が必要な状況よりも好ましいと言える。とはいえ、今回の選挙前に移民問題への対応などで両党が鋭く対立した局面もあったために連立協定がスムーズに決着するとは限らない他、連立から排除するのがコンセンサスとはいえ、2 割強の得票率とそれ以上の議席シェアを確保した Afd を連邦レベルで排除しながらどこまで政権運営を続けられるかという問題は残る。このため、選挙が終わったとはいえ、ドイツ政治の不確実性は選挙前と比べても大きく下がったとは言えない。

この先のドイツが、新政権下でどのような選択をして、どうやって経済の低迷をはじめとする難題を克服していこうとするのか、そしてそれらの成否といった点から、日本が学べることは多いように思われる。具体的には、海外からの人口流入をどう考えてどう対処するか、最適な財政政策の規模と内容や財政規律とのバランスの取り方、気候変動対応へのアプローチ、そしてこれらを組み合わせて経済を復調させるための方策をどう組むかなど、日本にとっても重要な課題になっているものが複数挙げられよう。一方で財政政策に関しては、現時点での政府債務の規模が大きく異なるために、ドイツの債務ブレーキが何らかの形で緩和されたとしても、それを理由に日本も更なる財政赤字が許容されるというわけでないことは認識する必要があるが、これまで輸出立国であったが国際競争力が危ぶまれていることや、支出や投資に慎重であるが故に投資不足が潜在成長力のボトルネックになっている可能性がある点など、国の経済全体でも似た部分が多い。このことも、参考にできる点が多いと考える理由である。

今回のドイツの選挙は、日独双方が置かれている条件の共通点と相違点をしっかり認識しつつ、我が国の取り組みを考える上でお手本、場合によっては他山の石としながら、日本の取るべき道を考えていく上で示唆に富む材料になると考えている。

(調査部長 花田 普)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等は chosainfo@smtbjp までご連絡ください。